

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ コロナ、「リバウンドの兆し十分にある」

— 中川会長 —

中川俊男会長は4月6日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染状況について、リバウンドの兆し十分にあるとの見方を示した。中川会長は「新年度に入り、さまざまな行事が予定されていると思うが、第7波を招かないためには引き続き緊張感を持って感染対策を続けることが大切だ」と訴えた。

中川会長は感染が再び拡大している背景について、▽まん延防止等重点措置の解除と人の移動や交流の機会が増える季節が重なったこと▽オミクロン株のBA.1の減少速度が緩やかであることに加えて、感染力の高いBA.2への感染者が増加していること一を挙げた。

コロナワクチンの3回目接種についても言及し、「政府は3回目接種をさらに加速する方針だが、接種が進まない年代についてはその課題の分析を含め、ぜひきめ細やかな対応をお願いしたい」と求めた。また、ゴールデンウィークにはさらに人の移動が予想されることから、「それまでに積極的にワクチン接種を受けることを考えてほしい」と述べた。

感染症分類における新型コロナの位置付けに対する日医の見解をあらためて披露し、「感染爆発を未然に防ぐという国家としての危機管理の観点から、一気に5類にするのではなく、現在の分類のままで、状況に変化に応じて運用や対応を見直すべきで、新型コロナの扱いを緩和する議論は慎重に行うべきだ」とした。

【メディファクス】

■ ウクライナ避難民へ支援を政府に要望

— 日医 —

ロシアによる軍事侵攻に伴う、ウクライナからの避難民の受け入れが日本国内で始まっていることを踏まえ、日本医師会は、避難民に対する医療面での必要な支援の構築を政府に求めた。中川俊男会長が4月6日の記者会見で言及した。

親族ルートで避難した人については、▽公的医療保険が適用されるまでの医療費負担や公的保険適用後の自己負担などの支援▽ビザの切り替えなどの手続きの迅速かつ柔軟な対応▽国や自治体による医療支援体制や法的手続きなどの丁寧な説明一を要望した。

政府ルートで避難した人への支援については「国として医療や健康管理の面でも十分に配慮してもらいたい。また、避難された方を受け入れた自治体と都道府県医師会、郡市区医師会との連携が十分に取られるような配慮をお願いしたい」と述べた。

●医療通訳サービス、ウクライナ語追加

中川会長は、日医の独自支援として、日本医師会医師賠償責任保険付帯の医療通訳サービスを強化したことも明らかにした。具体的

には、同サービスの言語にウクライナ語を追加した。また、通常であれば無料通訳の利用は年間20回までとなっているが、避難民や受け入れ側の日本在住の親族が利用する場合は回数制限をなくすことにした。

【メディファクス】

■ 今秋にも申請受け付け開始の準備へ

— 勤務環境評価センター・日医 —

松本吉郎常任理事は4月6日の会見で、日医が医師の労働時間短縮の取り組みを評価する「医療機関勤務環境評価センター」に指定されたことを受け、「今年の秋ぐらいから評価申請を受け取ることができるように準備を進めたい」と見通しを示した。「全国の医療機関もしっかりと準備を進めていただきたい」と呼び掛けた上で「医療機関の取り締まりではなく、しっかりと支援していくことが大切だと考えている」と述べた。

松本常任理事は、医師の時間外労働規制の水準について悩む声が大学病院から届いていると明らかにし、「大学病院はもちろん、基幹病院でも急激な労働時間短縮で地域医療にひずみが出ることがないように、地域全体を俯瞰し、B水準や連携B水準、C-2水準を申請していただきたいと考えている」と述べた。都道府県に対しても各病院の状況を把握してほしいと協力を求めた。

同センターは医療機関の医師の労務管理体制や労働時間短縮のための取り組みを評価する。書面評価に加え、来年度には訪問評価の実施も予定されている。評価は「医療機関の医師の労働時間短縮の取組の評価に関するガ

イドライン（GL）（評価項目と評価基準）第1版」に基づいて行われる。日医はセンターの設置準備に関する委託事業を受託しており、4月1日付で同センターとして指定を受けた。

松本常任理事はGLについて、日医が委託を受けて実施した模擬審査の結果が一定程度反映されたと評価した。評価を実施するいわゆる「サーベイヤー」については、都道府県医師会、全国医学部長病院長会議、全国社会保険労務士会連合会から367人の推薦があったと説明し、3月中旬から基礎知識編の研修を開始したことも明らかにした。

● 宿日直許可の良い事例が出ることを期待

松本常任理事は厚生労働省が1日付で、宿日直許可申請に関する医療機関からの相談窓口を設置したことについて「速やかな対応をいただいたことに感謝申し上げる」と評価した。「健康に配慮しつつ、働き方の実態に即した宿日直許可の良い事例が全国に多く出ることを期待している」と述べた。

日医や四病院団体協議会などが3月18日に後藤茂之厚生労働相に提出した要望書では、相談窓口の設置を盛り込んでいた。要望書には宿日直許可の判断基準や具体的な回数なども盛り込んでおり、松本常任理事は「医師独自の基準を打ち出していきたい」とあらためて要望。「拙速な対応で地域医療が崩壊することは絶対に回避しなければならないと考えている」とも述べた。【メディファクス】

■ 遺伝・ゲノム情報による差別防止へ

— 日医と医学会が共同声明 —

日本医師会と日本医学会、日本医学会連合

は4月6日、「遺伝情報・ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益の防止」について共同声明を公表した。国に対して、差別や社会的不利益を防止するための法的整備を早急に行うよう求めた。

関係省庁は保険や雇用などを含む社会・経済政策の中で、個人の遺伝情報・ゲノム情報の不適切な取り扱いを防止することが必要だと指摘した。利活用のための検討会議を設置し、実情に沿った方策も早急に検討すべきだと主張した。

監督官庁に対しては、遺伝情報・ゲノム情報を取り扱う可能性がある保険会社等の事業者、関係団体で自主規制が進むよう促すべきだと求めた。併せて、その内容が消費者に分かりやすく、適正なものとなるよう、指導・監督する仕組みも必要だと提言した。

保険会社等の事業者、関係団体に向けては、情報の取り扱いについて開かれた議論を行い、自主的な方策を早急に検討して公表すべきだと要請した。

日本医学会の門田守人会長は会見で「医学、医療、人間そのものの存在を考えていくために非常に重大な内容が含まれている」と意義を強調した。

中川俊男会長は、以前からずさんな遺伝子検査ビジネスへの懸念を抱いていたと説明し、「全面的に協力していきたい」と述べた。

【メディファクス】

■ OL資格確認とNWの併用で医療情報共有

— 自民PTで日医 —

自民党の社会保障制度調査会・デジタル社

会推進本部「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム」(PT、加藤勝信・平井卓也共同座長)は4月5日、地域医療情報連携ネットワーク(地連NW)などについて日本医師会、東京都医師会、日本病院会からヒアリングした。

長島公之常任理事は情報共有について、当分の間、オンライン資格確認システムと地連NWを併用すべきだと主張した。

長島常任理事は、オンライン資格確認システムを利用した電子カルテ情報の共有だけでは、地域連携に必須の画像共有、連携機能の実現は困難だと指摘。しばらくの間は幅広い機能を持つ地連NWとの併用が必須だとした。地連NWの活用に向けて、名寄せのためのIDをオンライン資格確認システムのインフラを活用して整備すべきだと提言した。システムや機能の標準化、費用負担への支援も必要だと強調した。

都医の目々澤肇理事は、都内15病院が参加している東京総合医療ネットワークの概要を説明した。異なる電子カルテシステムを利用している病院間でも連携できる仕組みを構築しており、現在は4ベンダーのシステムが連携できると報告した。電子カルテの統一規格制定に向けて、名寄せはオンライン資格確認の基盤だけでなく、医療機関のオブジェクト識別子(OID)と医療機関ごとの患者IDを利用してほしいと要望した。

武見敬三事務局長は本紙などの取材に、次回は厚生労働省や保険者などからヒアリングを実施し、5月の連休明けにもPTとしての意見を取りまとめる考えを示した。

【メディファクス】